



沿岸域環境改善技術評価事業

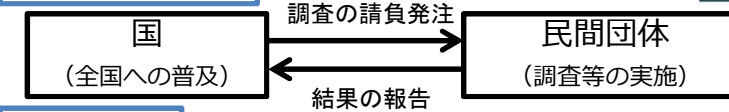
平成28年度要求額
50百万円 (50百万円)

背景・目的

- 沿岸域、特に東京湾等の閉鎖性海域の環境を改善するためには、陸域から流入する汚濁負荷削減対策に加えて、底質環境の改善など「海域の直接浄化対策」を進めていくことが必要と指摘されている※。
- 浄化対策に必要な環境改善技術については、民間事業者や研究機関による研究開発が進んでいるが、実海域における実証等に基づく技術評価は十分なされていない。
- 実海域における実証試験を通じて環境改善技術の効果等を評価し、実現可能性の観点も含め効率的な改善方を提案することが必要。

- 2020年オリンピック東京大会の競技会場に予定される東京湾をモデル海域に選定し、環境改善技術の実証試験を行う。
- その結果及び数値シミュレーションモデルによる試算に基づき、地元自治体や関係省庁等が連携して東京湾の環境改善に向けた具体的な取組を進めていくとともに、全国の沿岸域における行政機関や民間等の取組を促進する。

事業スキーム



事業概要

- (1)モデル海域における実証試験及びモニタリングの継続実施
- (2)シミュレーションモデルによる効果の検証
- (3)環境改善技術の組合せの検討
- (4)検討委員会の運営

期待される効果

- 東京湾の各エリアの特性に適した、効率的・効果的な環境改善技術の組合せの提案
- 全国の沿岸域における環境改善の取組の促進

※海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定)抜粋

- ・工場等事業場排水、畜産排水等の点源負荷対策に加え、(中略)海域のヘドロ除去及び覆砂を実施
- ・汚泥浚渫、浚渫土砂等を有効に活用した干潟や藻場等の保全・再生・創出、覆砂、深掘跡の埋め戻し、生物共生型港湾構造物の普及等の個別の取組を総合的に推進

実海域における環境改善効果等の評価を実施

- 水環境に様々な問題を抱える海域(東京湾)をモデル海域に選定
- 海域の特徴に応じた環境改善技術の実証試験を実施

水質浄化



底質改善

赤潮対策

実証試験結果や、既存の調査結果等を活用し

- ・環境改善効果の検証
- ・環境改善技術の組合せの検討等を実施

技術の普及

イメージ

自治体・関係機関へ情報提供し、効率的な東京湾の環境改善を推進

先導的な事業の実施により全国の沿岸域における取組を促進